

《目 次》

行財政改革の取組の概要	1
行財政改革の取組	3
1 組織の活性化・簡素効率化	3
(1) 行政運営体制の改革	3
(2) 職員数の削減	4
(3) 給与の抑制及び人事諸制度の改革	5
2 行政評価の取組状況	6
(1) 施策評価	6
(2) 建設事業評価	7
(3) 主要プロジェクト評価	7
(4) 公の施設評価	8
(5) 公営企業の経営評価	8
3 ボランティア・NPO との連携・協働関係の構築	9
4 外部委託等の推進	9
5 開かれた府政の推進	10
6 出資法人の改革	11
(1) 法人のあり方	11
(2) 自主的運営への取組等	12
7 分権時代における府と市町村の新たな関係の確立	13
8 自主財源の確保	15
(1) 府税収入の確保に向けた取組	15
(2) 府有財産の売り払いの促進	16
(3) 使用料・手数料の見直し	17
大阪府財政の現状	18
1 府財政危機の要因	18
2 府税収入の落ち込み	18
3 財政の著しい硬直化	19
4 財政の対応力の限界	21
《資料》財政再建プログラム（案）に示された取組の進捗状況	23